

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）

児童への教育活動と教師の持続的な成長を促す機能を
内包する循環型学校システムの提案

Proposal of A New School System Model to Enhance Teaching
Activities and Teachers' Self Development Process

2011年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

澤邊 潤

Sawabe, Jun

研究指導教員： 野嶋 栄一郎 教授

【本論文の視点と目的】

本論文では、システム論の視点から学校を包括的にとらえ、教師を取り巻く諸問題を改善する枠組みを提案することを目的とし、千葉県館山市立北条小学校を対象とした学校システムのモデル化を試みた。

具体的には、「①学校において機能する学校システムの可視化」「②教師間の関係性と相互作用の具体的な記述」、「③教育現場において生起する課題を改善するための研究アプローチの開発と提案」という3つの観点からアプローチを行った。

【本論文の構成と各章の概要】

本論文は8つの章によって構成される。以下、各章と各章を構成する研究内容を概観する。

第1章では、筆者なり人間科学の位置づけと諸外国の教育動向からみる日本の教育課題について整理を行った。第2章では、人間科学における教育研究の方法論に関する検討を行い、心理学のパラダイムに基づいて、これまでの先行研究の整理を行った。第3章では、本論文の研究課題および目的を示し、全体の構成を提示した。

第4章（研究1、研究2）では、教室授業場面の子どもの教室行動に焦点化し、現実の教育現象に対するアプローチの方向性を議論した。

第5章では、第4章までの議論を踏まえ、千葉県館山市立北条小学校を研究対象として、現在の学校の状況の検討（研究3、研究4）を踏まえ、修正版グランデット・セオリー・アプローチによって、北条小学校がもつ学校機能の抽出とそれらを組み込んだ学校システムの可視化を試みた（研究5）。その結果、3軸（「学校資源」、「学年組織」、「教科組織」）から成る3次元モデルが生成された。モデルの解釈は、Bronfenbrenner（1979）の人間発達の生態学モデルを援用し、水準（「個人」、「集団」、「学校全体」）ごとの関係を検討することにより、教育現場における教師個人の実践の評価と同時に、学校全体の評価を行うことが可能になり、実践の改善の指標となる可能性が示唆された。

第6章では、学年集団における教師間の関係性に焦点化した検討（研究6）と、授業研究に基づく教科組織の連携に関する教師間の関係性について検討（研究7）を行った。研究6では、学年主任と2つの学年集団を対象として、「同僚性」と組織論における「組織内地図」の概念的枠組みを参考に、学年における教師間の関係性を検討した。研究7では、従来の授業研究を応用する形で、若手教師と中堅教師の授業改善に関するアプローチを模索した。

第7章では、教師個人に焦点化し、教師の日常の実践のプロセスに焦点化した検討（研究8、研究9）と、教育現場・大学・企業の連携による電子黒板を用いた英語学習の教材開発を行った（研究10）。研究8、研究9は、教師の活動記録（週案）への記述内容の分析から、学校管理職教員の関係性を検討した。研究10では、研究課題の抽出から研究組織（教師と研究者、企業の技術者）づくり、教材開発など一連のプロセスを記述し、教育現場において研究課題を同定し、かつ研究の必然性を伴った研究アプローチの提案を行った。

以上の各研究では、研究5において生成された学校システムのモデルの生態学的妥当性を検討し、それぞれの水準における教師の実践プロセスや教師間の関係性の検討として位置づけられる。第8章では、本論文の知見を踏まえ、実践の示唆として提案を行った。

【本論文の知見と実践への示唆】

「教員研修の要素を内包した日常の教育活動と学校資源との循環機能」を学校に付加する

本論文では、単一の学校を包括的にとらえ、様々な水準間（教師個人、管理職教員、集団など）の関係を検討してきた。教師教育の観点から、最近は多くの研修プログラムやプロジェクトが開発されているが（e.g., 木原, 2004; 大島, 2008）、多くは、前提としての研究デザインが確立されており、研究者主導の形態で他の場面に適用されるため、日常の教育活動と同時並行でこなす教師の負担を増殖させる可能性も懸念される。したがって、教師教育においては、外部研修やプログラム研修などの形式的な仕組みだけではなく、学校の日常の実践において必然的な教師間の学びの機会や授業研究による教師間連携など従来と同様の研修機能を学校内に付加する試みが必要になると考えられる。そのためには、まず、学校全体を可視化することにより、教師が学校そのものを理解することにつながり、教師の学校への適応や実践の可能性が拡張されると考えられた。そこで、本論文では、北条小学校の学校システムをモデル化することとした。

北条小学校では、教師の日常の実践によって得られた成果や課題は、教師間の継続的な対話（学年集団や教科集団）による検証によって、教師が自身の実践に活用できるところまで一般化され、すべての教師によって共有可能な学校独自の学校資源として蓄積されていることが示された。それと同時に、日々の実践において、学校の状況や子どもの実態を考慮しながら、蓄積された学校資源を活用するかたちで教師の教育活動が展開していることも明らかとなった（図1）。

以上のように、「教師の教育活動」と「学校資源」の循環機能を日常の学校に内包することにより、教師が学校資源に容易にアクセスできる環境が用意されていることが、北条小学校の学校教育システムを成立させる重要な要因であると考えられる。これは、学校における日常的な教育活動の中で、教師個人が自身の発達課題に気づき、省察や評価が必然的に誘発されることによって、学校システムとしてより質の高い教育活動が持続的に促進される機能を有していることを意味している。また、学校の日常の教育活動の中に教師個人や集団が自らの実践の省察を促進する循環的な機能が付加されることにより、日常の教育活動そのものが教師にとっての力量形成の場として作用していることも示唆された。

本論文の知見は単一の学校から抽出されたものであり、教員数や学級数などの学校規模という物理的な制約を前提としている。そのため、今後の課題は、研究の実現可能性と継続性という観点から、学校を取り巻く環境も考慮しながら、作成されたモデルを活用した実践を展開する試みが必要となるだろう。



図1 「教育活動」と「学校資源」の循環機能を内包した学校システム